

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和元年 8月16日
18時07分53秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001281010 環境都市推進課環境政策係
事務事業 02733 環境基本計画推進事業

所属長名 神谷 孝
担当者 天野 涼太郎
電話番号 0566-71-2206

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	002	低炭素社会の実現		
事務事業	001	環境基本計画推進事業		
事業期間	平成12年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	環境基本法、環境基本条例			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・環境マネジメントシステム維持管理事務 ・環境基本計画推進事業 平成29年度末に、環境マネジメントシステム維持管理事務は終了しました。			

【事業分析】

対象	環境の保全及び創造に関する施策を、
目的	総合的かつ計画的に推進します。
手段	市が実施する事業及び市民や市民団体等と協働で実施する事業について、環境審議会にて審議し、計画的に実施します。また、その結果等についても環境審議会に報告し、意見徴収し、市民に公表します。
事務内容	計画の作成、事業の進捗管理、環境審議会の開催、環境報告書の作成及び公表。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	7,625	7,637	13,277
事業費	65	77	2,567
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	65	77	2,567
人件費計	7,560	7,560	10,710
正規（人）	1.20	1.20	1.70
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	環境基本計画記載事業の進捗を管理し、成果指標の現状値を環境審議会にて報告し、市公式ウェブサイト望遠郷にて公表しました。	環境基本計画記載事業の進捗を管理し、成果指標の現状値を環境審議会にて報告し、市公式ウェブサイト望遠郷にて公表しました。	環境基本計画記載事業の進捗を管理し、成果指標の現状値を環境審議会にて報告し、市公式ウェブサイト望遠郷にて公表します。また、令和3年度を初年度とする次期環境基本計画の作成に着手します。

事務事業評価シート (2 / 2)

2 頁
令和元年 8月16日
18時07分53秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001281010 環境都市推進課環境政策係
事務事業 02733 環境基本計画推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
環境報告書の作成	一式	1.00	1.00	1.00
		1.00	1.00	0.00
環境審議会の開催	回	1.00	1.00	2.00
		1.00	1.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国や県の計画に即しつつ、市の計画に基づく施策推進が必要です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	環境施策を計画的に推進する市民ニーズが充分あります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標通りに進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	次期計画の作成において、より効果的な事業手法を検討しています		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	法律や条例に位置付けられた事業であり、適正に遂行しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	環境基本計画は条例に位置付けられている計画であり、計画に位置付けられている事業を計画的に推進することが必要です。また、施策の結果について、環境審議会にて報告を行い、正しく市民に公表することも必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和元年 8月16日
18時07分53秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001281010 環境都市推進課環境政策係
事務事業 02734 環境学習・意識啓発推進事業

所属長名 神谷 孝
担当者 小林 乃菜
電話番号 0566-71-2206

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	005	環境学習及び環境配慮行動の促進と支援		
事務事業	001	環境学習・意識啓発推進事業		
事業期間	平成7年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的/政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・環境アドバイザー等支援事業 ・環境意識啓発事業 ・地球温暖化対策地域協議会事業 ・環境学習推進事業 ・環境教育事業 平成29年度末に、環境アドバイザー等支援事業は終了しました。			

【事業分析】

対象	市民が、
目的	環境への興味・関心を高め、環境行動を率先して行うようになります。
手段	市民団体等と協力し、多種多様な環境学習・意識啓発事業を実施します。
事務内容	わくわくネイチャースクール、木づかいイベント、市民団体との環境協働事業等の実施。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	17,335	14,751	13,703
事業費	9,775	7,191	7,403
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	287	376	320
一般財源	9,488	6,815	7,083
人件費計	7,560	7,560	6,300
正規（人）	1.20	1.20	1.00
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	市民団体等と協力し、 多種多様な環境学習・ 意識啓発事業を実施し ました。	市民団体等と協力し、 多種多様な環境学習・ 意識啓発事業を実施し ました。	市民団体等と協力し、 多種多様な環境学習・ 意識啓発事業を実施し ます。

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001281010 環境都市推進課環境政策係
事務事業 02734 環境学習・意識啓発推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
木づかいイベントの実施回数	回	4.00	3.00	3.00
		4.00	3.00	0.00
わくわくネイチャースクールの実施回数	回	2.00	2.00	2.00
		2.00	2.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市の地域特性に即した環境学習の実施、環境意識啓発が必要です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市の地域特性に即した環境学習の実施、環境意識啓発が必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおりに進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	より効果的な事業とするよう事業内容等の見直しを行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他自治体における環境学習事業等と比較して適正であると考えます		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	環境分野に限らず、学習事業・意識啓発事業は継ぎ目のない取り組みが必須であります。本市の地域特性や市民の意識レベルに合わせ、都度必要とされる事業を市民団体等と連携して取り組んでいくことが必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和元年 8月16日
18時07分53秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001281010 環境都市推進課環境政策係
事務事業 02735 地球温暖化対策事業

所属長名 神谷 孝
担当者 中石 七瀬
電話番号 0566-71-2206

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	002	低炭素社会の実現		
事務事業	002	地球温暖化対策事業		
事業期間	平成21年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生 健全
根拠法令等				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・新エネルギー導入事業 ・次世代自動車普及促進事業			

【事業分析】

対象	市民に対して、
目的	再エネ・省エネ機器、次世代自動車の導入促進を図ります。
手段	再エネ・省エネ機器、次世代自動車（PHV、EV、FCV、超小型電気自動車）の補助金を交付します。
事務内容	太陽光発電、太陽熱高度利用システム、太陽熱温水器、燃料電池、蓄電池、HEMS、次世代自動車（PHV、EV、FCV、超小型電気自動車）の購入者に対して補助金を交付します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	48,667	37,093	39,794
事業費	39,217	28,273	30,344
国庫支出金	0	0	0
県支出金	5,609	4,398	2,670
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	33,608	23,875	27,674
人件費計	9,450	8,820	9,450
正規（人）	1.50	1.40	1.50
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	再エネ・省エネ機器、次世代自動車（PHV、EV、FCV、超小型電気自動車）の補助金を交付しました。	再エネ・省エネ機器、次世代自動車（PHV、EV、FCV、超小型電気自動車）の補助金を交付しました。	再エネ・省エネ機器、次世代自動車（PHV、EV、FCV、超小型電気自動車）の補助金を交付します。

事務事業評価シート (2 / 2)

6 頁
令和元年 8月16日
18時07分53秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001281010 環境都市推進課環境政策係
事務事業 02735 地球温暖化対策事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
スマートハウス普及促進補助金の件数	件	300.00	300.00	300.00
		448.00	333.00	0.00
次世代自動車購入費補助金の台数	台	95.00	95.00	95.00
		110.00	85.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	温暖化対策は、国・県と歩調を合わせ取り組んでいく必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	再エネ等についての支援に対する市民ニーズは充分にあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	特にスマートハウス補助金については目標以上の申請があります。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	より効果的な補助内容とするよう要綱の見直し等を行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	周辺自治体における同種の補助施策と同程度の支援内容です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	第8次総合計画において、1人1日あたり家庭用電気使用量の削減を成果指標として位置付けており、太陽光発電システム等の普及促進は引き続き継続実施することが必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

7 頁
令和元年 8月16日
18時07分53秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001281010 環境都市推進課環境政策係
事務事業 02736 秋葉いこいの広場施設管理運営事業

所属長名 神谷 孝
担当者 中石 七瀬
電話番号 0566-71-2206

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目(施策)	001	3環境		
施策の方針	005	環境学習及び環境配慮行動の促進と支援		
事務事業	002	秋葉いこいの広場施設管理運営事業		
事業期間	平成21年度～平成31年度	11	年間	
実施方法	全部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	秋葉いこいの広場の設置及び管理に関する条例			
備考	施設老朽化により、平成30年度末に閉館。			

【事業分析】

対象	施設の利用者である市民が、
目的	環境学習や環境活動への興味・関心を高めるとともに、施設利用を通じ、健康増進と余暇活動の推進を図ります。
手段	指定管理者が環境学習センターで講座・展示・イベントなどの環境学習事業を実施するほか、会議室や多目的室、テニスコートの貸出しを行っています。
事務内容	指定管理者制度による施設の維持管理及び関係する事務。

【コスト】

(単位：千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	31,895	36,146	38,360
事業費	24,965	28,586	37,100
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	24,965	28,586	37,100
人件費計	6,930	7,560	1,260
正規(人)	1.10	1.20	0.20
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	指定管理者が講座・展示・イベント実施により環境学習を実施しており、月に一度の定例会で市と指定管理者との情報共有を図りました。	指定管理者が講座・展示・イベント実施により環境学習を実施しており、月に一度の定例会で市と指定管理者との情報共有を図りました。平成31年3月末に閉館しました。	解体工事を実施します。

事務事業評価シート (2 / 2)

8 頁
令和元年 8月16日
18時07分53秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001281010 環境都市推進課環境政策係
事務事業 02736 秋葉いこいの広場施設管理運営事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
環境学習センター来館者数（貸部屋・テニスコート利用者を除く）	人	10,000.00 12,709.00	10,000.00 11,089.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	本市固有の施設であり、市が施設管理を行う必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	環境学習事業を実施する施設の市民ニーズが充分あります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標どおりに進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	指定管理制度を導入し、効率的な事業手法に取り組んでいます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	適切な事業規模・サービス水準で、適正に遂行しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	施設老朽化により平成31年3月末をもって閉館したため、本施設管理運営事業は平成31(令和元)年度での施設解体工事をもって終了となります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和元年 8月16日
18時09分13秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001281020 環境都市推進課環境衛生係
事務事業 02737 合併浄化槽普及事業

所属長名 神谷 孝
担当者 奥村 昌太
電話番号 0566-71-2206

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	002	4都市基盤（住環境）		
施策の方針	003	良好な水環境の実現		
事務事業	044	合併浄化槽普及事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市生活排水処理基本計画、安城市污水適正処理構想			
備考				

【事業分析】

対象	市民が
目的	良好な生活環境で過ごせるまちを目指して、河川等の水質改善を図っていきます。
手段	公共下水道認可区域（当該年度に認可が見込まれる区域を含む。）及び農業集落排水処理区域以外の地域で合併処理浄化槽（窒素除去型及び窒素燐除去型）を設置する者に対し、補助金を交付します。
事務内容	補助金交付申請を受け付け、審査のうえ浄化槽の人槽に応じて補助金を交付します。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	38,780	29,813	18,780
事業費	35,000	25,403	15,000
国庫支出金	11,351	7,258	3,100
県支出金	6,621	4,536	1,700
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	17,028	13,609	10,200
人件費計	3,780	4,410	3,780
正規（人）	0.60	0.70	0.60
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	補助基数 実績 130基	補助基数 実績 133基	補助基数 計画 145基

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001281020 環境都市推進課環境衛生係
事務事業 02737 合併浄化槽普及事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
合併処理浄化槽設置基数	基	145.00 130.00	145.00 133.00	145.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	補助金の支払い事務のため、民間活用は馴染まないと考えます。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	単独浄化槽から合併浄化槽への転換の推進が必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	予算の上限に達した場合は、申請受付を停止する場合があります。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換を促していきます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	2
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	国・県の内容を踏まえ、補助制度の見直しが必要と思われます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	新設する浄化槽は全て合併浄化槽を設置することとなったため、浄化槽の新設における補助の必要性はなくなりました。国・県も単独浄化槽から合併浄化槽への転換を推進しており、引続き補助制度を継続し、転換促進をしていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和元年 8月16日
18時09分13秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001281020 環境都市推進課環境衛生係
事務事業 02739 水質汚濁防止事業

所属長名 神谷 孝
担当者 鈴木 正洋
電話番号 0566-71-2206

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	003	自然と共生する良好な生活環境の確保		
事務事業	002	水質汚濁防止事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	水質汚濁防止法、県民の生活環境の保全に関する条例			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・水質汚濁防止事業 ・環境対策広域事業 ・生活排水対策実践事業 ・油ヶ淵水質浄化事業			

【事業分析】

対象	市民が
目的	身近な生活環境である水辺の環境を知ったり、浄化活動に携わることで河川環境に関心を持ち、安城の自然を守るように行動することができます。
手段	市内主要12河川の水質調査を年5回、水質細密及び底質調査を年1回行い、河川の水質状況を分析します。 油ヶ淵の水質浄化を図るため、「油ヶ淵浄化デー」等の実践・啓発活動を行います。
事務内容	河川水質調査事務、油ヶ淵浄化デー事務を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	12,330	6,346	7,907
事業費	3,510	3,196	4,757
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,510	3,196	4,757
人件費計	8,820	3,150	3,150
正規（人）	1.40	0.50	0.50
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	河川等水質調査 5回 油ヶ淵浄化デー 7/23	河川等水質調査 5回 油ヶ淵浄化デー 7/22	河川等水質調査 油ヶ淵浄化デー

事務事業評価シート (2 / 2)

4 頁
令和元年 8月16日
18時09分13秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001281020 環境都市推進課環境衛生係
事務事業 02739 水質汚濁防止事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
環境基準達成率	%	90.00 95.00	90.00 90.00	90.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市内主要河川と油ヶ淵の水質は安城市が調査しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	きれいな河川が望まれています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	油ヶ淵の水質は基準に達していませんが、目標は達成しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	啓発用品選定について効率化を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	今後も愛知県、油ヶ淵周辺市と連携して取り組んでいきます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	河川等の水質環境について、国・県・近隣市など広域的に連携を取って進めていきます。また、市民には普段の生活の中でできる工夫や、日ごろの配慮による水質改善のPRを行っていきます。 市内主要河川については環境基準を達成していますが、基準値に達していない油ヶ淵の水質改善については引き続き取り組んでいきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和元年 8月16日
18時09分13秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001281020 環境都市推進課環境衛生係
事務事業 02740 公害防止事業

所属長名 神谷 孝
担当者 亀島 章広
電話番号 0566-71-2206

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	003	自然と共生する良好な生活環境の確保		
事務事業	003	公害防止事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	騒音規制法、振動規制法、土壌汚染対策法、悪臭防止法、大気汚染防止法			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・大気汚染防止事業 ・騒音・振動防止事業 ・土壌汚染防止事業 ・悪臭防止事業 ・有害化学物質測定事業 ・地盤沈下防止事業			

【事業分析】

対象	市民が
目的	公害の無い快適な環境で暮らすことができます。
手段	大気汚染物質や道路騒音などの将来的に継続する公害要素を定期的に調査し、野焼きなどの一過性の問題については、その都度指導を行い快適な生活環境の実現を目指します。
事務内容	大気汚染物質、騒音、振動、悪臭、地下水位の調査。工場・事業所等の届出の受理・規制、市民から寄せられる苦情に対して原因を調査し、改善指導を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	12,160	9,723	9,416
事業費	3,340	2,793	4,376
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,340	2,793	4,376
人件費計	8,820	6,930	5,040
正規（人）	1.40	1.10	0.80
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	自動車騒音調査 1回 Nox・SO2等測定 年間 臭気測定 3か所	自動車騒音調査 1回 Nox・SO2等測定 年間 臭気測定 3か所	自動車騒音調査 Nox・SO2等測定 臭気測定

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001281020 環境都市推進課環境衛生係
事務事業 02740 公害防止事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
環境基準達成率	%	97.00 100.00	97.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国・県との役割分担に基づいて実施します。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	快適な生活環境が望まれています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	いずれも環境基準を達成しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	県など他機関の調査で補完できるものは統合・廃止します。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	環境基準を達成しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	定期的な環境測定を実施します。各事業者向けの講習会や個別の公害苦情に対する事業者への指導、届出の際の周知等により、環境水準の維持に努めます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

7頁
令和元年 8月16日
18時09分13秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001281020 環境都市推進課環境衛生係
事務事業 02741 さわやかマナー推進事業

所属長名 神谷 孝
担当者 奥村 昌太
電話番号 0566-71-2206

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目（施策）	001	3環境		
施策の方針	003	自然と共生する良好な生活環境の確保		
事務事業	004	さわやかマナー推進事業		
事業期間	平成27年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市さわやかマナーまちづくり条例			
備考				

【事業分析】

対象	市民と共に
目的	市が目指す「良好な環境が持続的に発展するまち」を実現するため、快適で安全な生活環境を形成することを目的としています。
手段	さわやかマナーまちづくり条例（平成27年4月1日施行）の推進に伴い、活動団体を公募し、啓発品の提供等の支援を行うほか、年2回啓発キャンペーンを実施します。
事務内容	啓発用品を配布する啓発活動や主要駅でのキャンペーンを行います。活動団体を募集し、啓発用品の貸与などの支援を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	4,142	2,717	4,735
事業費	1,622	1,457	1,585
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	1,622	1,457	1,585
人件費計	2,520	1,260	3,150
正規（人）	0.40	0.20	0.50
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	JR安城駅/アソフォーレ 2回 登録活動団体 36団体	啓発活動 2回 活動団体 39団体	啓発活動 2回 活動団体 40団体

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001281020 環境都市推進課環境衛生係
事務事業 02741 さわやかマナー推進事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動団体登録数	団体	40.00 36.00	40.00 39.00	40.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	さわやかマナーまちづくり条例に基づいて実施しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	さわやかマナーまちづくり条例に基づいて実施しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	快適で安全な生活環境が望まれています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	今後も募集のPRを続けていきます。		
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	比較対象が少ないですが、適正と判断しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	さわやかマナーまちづくり活動団体を通じてマナー啓発を行うほか、年2回、市議会議員と一緒にマナー啓発を実施しています。また、啓発活動を行う市民や市議会議員から意見を伺い、引続きマナー啓発の改善に努めています。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

9頁
令和元年 8月16日
18時09分13秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001281020 環境都市推進課環境衛生係
事務事業 02742 狂犬病予防対策事業

所属長名 神谷 孝
担当者 鈴木 正洋
電話番号 0566-71-2206

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	002	環境			
項目（施策）	003	5生活安全			
施策の方針	001	5生活安全その他			
事務事業	002	狂犬病予防対策事業			
事業期間	平成12年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	狂犬病予防法				
備考					

【事業分析】

対象	犬の所有者に
目的	狂犬病予防のため、飼い犬の登録と予防注射を実施してもらいます。
手段	犬の登録や異動に関する申請の受付を行っています。狂犬病予防注射については多くの市民に実施してもらうよう、15日間にわたり公民館等で集合注射を実施します。
事務内容	登録鑑札及び注射済票の交付、各種交付手数料の収納、集合注射等の事務を行います。

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	7,220	8,658	7,970
事業費	4,070	4,248	4,190
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	4,070	4,248	4,190
一般財源	0	0	0
人件費計	3,150	4,410	3,780
正規（人）	0.50	0.70	0.60
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	15日間 35会場	15日間 34会場	15日間 35会場

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001281020 環境都市推進課環境衛生係
事務事業 02742 狂犬病予防対策事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
狂犬病予防注射実施率	%	91.80 89.03	91.80 88.79	91.80 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付を行っています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	狂犬病予防のために必要です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	接種率は前年度と比べ減少しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事務の効率化を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	各種手数料は全国一律で決まっています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	国内で狂犬病の発生はありませんが、狂犬病が侵入し再興する可能性は十分に考えられるので、引き続き事業を実施します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001281020 環境都市推進課環境衛生係
事務事業 02743 防疫活動事業

所属長名 神谷 孝
担当者 鈴木 正洋
電話番号 0566-71-2206

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	004	きずな		
項目(施策)	001	1.1 防災・減災		
施策の方針	007	感染症対策		
事務事業	001	防疫活動事業		
事業期間	平成元年度 ~			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	経常的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
備考				

【事業分析】

対象	市民が
目的	蚊等の発生を防止、快適な生活環境を維持するため。
手段	各町内会の実施する防疫活動に、薬剤と散布機器の貸出をしています。災害に備え、散布機器をいつでも使えるよう整備しています。
事務内容	町内会への薬剤(油剤、発泡錠剤)の配布及び散布機器の貸出を行います。

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	7,361	5,766	6,961
事業費	5,471	3,876	5,071
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	5,471	3,876	5,071
人件費計	1,890	1,890	1,890
正規(人)	0.30	0.30	0.30
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	二兼機貸出延べ台数 85台 薬剤配布量 油剤 90缶 発泡錠剤 6,801袋	二兼機貸出延べ台数 90台 薬剤の配布量 油剤 81缶 発泡錠剤 9,160袋	二兼機貸出 薬剤の配布

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001281020 環境都市推進課環境衛生係
事務事業 02743 防疫活動事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
薬剤の必要数の調査	回	1.00	1.00	1.00
		1.00	1.00	0.00
二兼機借用希望調査	回	1.00	1.00	1.00
		1.00	1.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	町内会の要望に基づいて実施しています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	環境汚染の側面もありますが、強い要望もあります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	町内会の希望は尊重していきます。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	コストの高い油剤から発泡錠剤に切り替えていきます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	薬品のコストを含めて、効率化を図っていきます。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	事業自体は継続していきますが、環境負荷低減のため油剤から発泡錠剤への切り替えを進めていきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート (1 / 2)

13 頁
令和元年 8月16日
18時09分13秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001281020 環境都市推進課環境衛生係
事務事業 02744 市営霊園管理事業

所属長名 神谷 孝
担当者 亀島 章広
電話番号 0566-71-2206

【基本情報】

計画次数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	002	環境		
項目(施策)	002	4都市基盤(住環境)		
施策の方針	001	4都市基盤(住環境) その他		
事務事業	002	市営霊園管理事業		
事業期間	昭和27年度 ~			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市霊園の設置及び管理に関する条例・安城市霊園の管理に関する規則			
備考				

【事業分析】

対象	墓所を必要とする市民に
目的	墓所を提供する。
手段	市営霊園の環境保全及び施設管理に努めるとともに、市民の墓地需要に応えるよう、計画的な整備により安定的に墓地の供給を行います。
事務内容	霊園利用受付事務、利用承継及び埋蔵届等のデータを管理しています。トイレなどの霊園内施設の管理を行います。

【コスト】

(単位:千円)

	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
トータルコスト	7,126	7,285	7,406
事業費	3,346	3,505	4,256
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	37	42	50
一般財源	3,309	3,463	4,206
人件費計	3,780	3,780	3,150
正規(人)	0.60	0.60	0.50
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	役員会(3回) 総会(2回)	役員会(3回) 総会(2回)	・役員会3回(安城霊園・橋目霊園は、総会を兼ねる。) ・総会1回(多門霊園) ・組合員の意見を聴く会(安城霊園)

事務事業評価シート (2 / 2)

評価年度 平成30年度 進捗区分 2次評価
所属 0001281020 環境都市推進課環境衛生係
事務事業 02744 市営霊園管理事業

上段：目標値 下段：実績値

【定量評価】

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
故障に対する年内修繕率（修繕件数 / 故障件数）	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	2
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市営霊園として設置されています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	新規申込者は毎年あります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	各霊園管理組合との連携を図っていきます。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	各霊園管理組合と協議のうえ効率化を図っていきます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	他市との単純比較は難しいですが、適正と思います。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	お墓は、その性質上、何世代にも渡り利用されるものであるため、霊園施設の計画的な補修をし、サービス水準の維持に努めます。また、時代に合ったサービスの在り方についても霊園管理組合と協議し、検討していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。